

平成29年4月26日

中部地方整備局

民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を
機動的に支援します！

～平成29年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

平成29年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）第1回募集分について、中部地方整備局管内から下記の支援箇所が決定されましたのでお知らせします。

（詳細は別添①参照）

中部地方整備局管内の支援箇所

調査計画名	実施主体
三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	愛知県

配布資料

別添①：平成29年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧（中部地方整備局管内分）

参考資料：国土交通省（本省）プレスリリース資料1式

配布先

中部地方整備局記者クラブ、田原市政記者クラブ

問合せ先

中部地方整備局 企画部 広域計画課 課長

もりやま こうじ
森山 幸司
よしだ みつひろ
吉田 光宏

課長補佐

TEL：052-953-8129 FAX：052-953-8294

平成29年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧（中部地方整備局管内分）

別添①

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県田原市	三河港田原地区において、ものづくり産業を支えるエネルギーの安定供給や再生可能エネルギーの活用を目的に、複数の民間事業者による再生可能エネルギー発電所の建設計画と合わせて、燃料の取扱増加に対応した港湾整備の検討を行う。	32,000	16,000
計		1件		32,000	16,000

三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

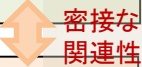
- 三河港は、1964年（昭和39年）に重要港湾に指定され、臨海部には輸送機械の加工組立を中心とした多くの企業が立地しており、原材料や製品の内外貿易の重要な物流拠点としての役割を果たしている。
- 特に、田原地区は三河港の中でも大規模な生産ゾーンであるとともに、大規模の再生可能エネルギーの拠点であり、メガソーラーや風力発電施設が立地している。さらに近年、再生可能エネルギー発電所の進出が計画されている。
- この田原地区は、大規模な区画、特別高圧線、工業用水、港湾機能といった再生可能エネルギー発電事業に求められるインフラ機能を有しているものの、岸壁については水深不足により大型船舶が入港できず非効率な物流体系となるため、岸壁の大水深化が求められている。
- 重要港湾のバルク船等の大型化に対応する国際物流機能の強化や木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの活用・普及が、中部圏広域地方計画広域連携プロジェクトに位置付けられている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成24年度の再生可能エネルギー特別措置法施行により田原市の臨海部において、企業から再生可能エネルギー発電所の立地に関する相談が増加。
- ・輸送の効率化のための船舶の大型化を受け、対応岸壁の整備が必要となっている。
- ・平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけ。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 再生可能エネルギー発電所の立地計画（予定）
- ・複数社が再生可能エネルギー発電所を平成30年代前半に立地予定。



密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・再生可能エネルギー発電に必要な燃料の輸入に対応できる岸壁や泊地等の港湾機能の強化が必要（岸壁、泊地の増深）。
- ・水深不足により非効率な輸送となっている荷役の改善。

(4) 【調査内容】

- ①田原地区（4区）の貨物需要調査
- ②港湾施設の整備計画検討、概略設計、概算事業費算出

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・基盤整備を行うことにより、現取扱貨物（ミックスメタル）の物流の効率化による地域経済の活性化とともに、再生エネルギー事業の推進が図られる。
- ・再生可能エネルギー発電所建設により新たな雇用が生まれ、地域での消費増加といった経済効果が見込まれる。

あいちけんたはらし
【対象地域：愛知県田原市】

位置図



平成 29 年 4 月 26 日

国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を 機動的に支援します！

～平成 29 年度 第 1 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

国土交通省は、平成 29 年度「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（第 1 回募集分）」について、別添 1 のとおり、地方公共団体が実施する 19 件の調査計画の支援を決定しましたので、お知らせします。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）。

【添付資料】

- ・別添 1 平成 29 年度第 1 回実施事業一覧
- ・別添 2 事業制度の概要・平成 29 年度第 1 回実施事例

【その他】

- ・平成 29 年度第 1 回実施事業の個別事業概要は、以下に掲載しております。
(<http://www.mlit.go.jp/common/001182484.pdf>)
- ・現在、第 2 回配分の公募を実施中です（募集期限 5 月 19 日）。
募集情報や事業制度の概要、過去の実施例等は以下をご覧ください。
(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 田村（内線 29-916）

主査 鈴木（内線 29-924）

代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8360

FAX 03-5253-1572

平成29年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 三宮周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	神戸市	兵庫県神戸市	三宮周辺地区において、公共交通の乗換え円滑化や回遊性の向上、商業・交流機能等の集積を図るため、民間事業者による駅ビルの建替え等と連携して、「えきまち空間」における駅前広場・三宮クロススクエア等の整備計画検討及び公共空間のPPP導入可能性検討を行う。	23,000	11,500
2 高松市地域公共交通ネットワークにおける交通結節点整備に関する調査	高松市	香川県高松市	高松市では、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの再構築による多核連携型コンパクト・エコシティのまちづくりを目指し、ことでの新駅整備や複線化事業、バス路線の再編等の民間事業者の取組と合わせて、新駅の駅前広場の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
3 太宰府天満宮周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	太宰府市	福岡県太宰府市	太宰府天満宮周辺地域において、インバウンドによる観光客増加に対応するため、民間事業者による太宰府駅舎及び周辺駐車場の改修、観光列車の運行等の取組と合わせて、西鉄太宰府駅及び西鉄五条駅の駅前広場及び周辺道路の整備計画検討、西鉄五条駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,910	7,455
4 JR宇都宮駅西口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	宇都宮市	栃木県宇都宮市	宇都宮駅西口において、民間事業者による集客施設の建設や新たな交通サービスの導入と合わせて、駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上を図るため、駅前広場の整備計画検討、駐車場・駐輪場等の整備・管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,620	5,310
5 リニア駅周辺における広域交流拠点の形成に向けた交通結節機能検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	橋本駅周辺において、リニア中央新幹線駅整備と合わせて、圏央道相模原ICや鉄道各線（横浜線・相模線、京王線）との交通結節点機能の強化を図るため、高速バス等の路線新設に対応した駅前広場や交通ターミナル施設の整備及びPPP/PFI導入検討にかかる調査を実施する。	9,000	4,500
6 大磯駅前広場周辺の安全安心・賑わい創出のための基盤整備検討調査	大磯町	神奈川県大磯町	相模湾を望む大磯町を魅力ある海洋文化都市として形成するため、町の玄関口である大磯駅前から港の賑わい拠点や観光地まで来訪者の効率的な誘導を図る。民間事業者によるレンタサイクル事業や町歩きガイド等の活動と連携した、駅前広場の整備にかかる計画策定及び観光案内情報発信する交流施設の整備・運営にかかるPPP/PFI導入検討を調査する。	9,298	4,649
7 三芳バザール賑わい公園構想における商業拠点・交通拠点立地調査	三芳町	埼玉県三芳町	関越自動車道三芳スマートIC（平成30年度フル化及び車種拡大の供用開始目標）の隣接地に、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ複合型拠点施設（三芳バザール賑わい公園）の整備を検討し、バスターミナル等の整備及び公園の管理運営についてPPP/PFI導入可能性を検討する。	13,800	6,900
8 広域交通結節点における「道の駅」整備による地域拠点形成に関する調査	桶川市	埼玉県桶川市	圏央道と上尾道路（国道17号）が結節する桶川北本ICの隣接エリアに地域の拠点となる「道の駅」を整備するため、民間事業者による農産物直売所の出店及び高速バス・路線バスの運行、待合所の設置等の取組と合わせて、駐車場・地域振興施設の整備に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,206	5,103
9 五條インター周辺地域振興拠点施設整備に係る検討調査	五條市	奈良県五條市	京奈和自動車道五條ICの隣接地に「道の駅」整備の計画を検討し、民間事業者による農産物販売施設、ガソリンスタンドの設置等とあわせて、駐車場・バスターミナルの配置・概略設計、地域交流施設のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500

10	岩山南公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	盛岡市	岩手県盛岡市	民間ノウハウを活用した公民連携事業による岩山南公園の整備にあわせて、動物との触れ合いによる子育て支援事業や障害者自立支援事業等を予定しており、その民間事業者の取組を推進するため、岩山南公園の基本計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,800	10,400
11	一本松公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	宇美町	福岡県宇美町	一本松公園において、豊かな自然環境を活かし、広域的に魅力ある観光地として再整備を図るため、民間事業者による商業施設の整備や地域活性化イベント等の取組と合わせて、一本松公園の基本計画の検討、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	5,994	2,997
12	美園地区における賑わい・交流拠点形成のための基盤整備検討調査	さいたま市	埼玉県さいたま市	さいたま市美園地区において、調整池を活用した多様なイベントを開催できる公共空間（広場）を整備し、民間事業者による駅から広場間の歩行者空間の景観整備や新たな路線バスの運行等と合わせて、広場・アクセス道路の概略検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,000	7,000
13	日光地域における広域観光ルート構築のための交通基盤整備調査	栃木県	栃木県日光市	日光を中心とした主要観光地を結ぶ広域観光ルート構築のための道路機能強化を図るため、民間事業者による大型ホテルの建設、公共交通のIT化・多言語化、路線バスの延伸等の取組とあわせて、国道120号清滝地区の道路整備に関する調査を実施する。	30,000	15,000
14	播磨圏域企業誘致を推進する福崎西部工業団地拡張に合わせた基盤整備検討調査	福崎町	兵庫県福崎町	播磨地域における連携中枢都市圏の形成を目指し、圏域全体の産業振興を図る広域的な企業誘致の推進を目的に、福崎西部工業団地拡張にあわせて、高速道路や国道からのアクセス効率化を図るための道路整備に関する調査を実施する。	12,000	6,000
15	仙台塩釜港仙台区蒲生地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	宮城県	宮城県仙台市	仙台塩釜港仙台区において、大型物流施設の立地等に伴うコンテナ取扱増加に対応した物流機能の強化を図るため、民間事業者による復興土地区画整理地内での物流機能施設の整備に伴い、貨物需要推計及び臨港道路の概略設計等を行う。	18,100	9,050
16	三河港田原地区における物流機能強化のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県田原市	三河港田原地区において、ものづくり産業を支えるエネルギーの安定供給や再生可能エネルギーの活用を目的に、複数の民間事業者による再生可能エネルギー発電所の建設計画と合わせて、燃料の取扱増加に対応した港湾整備の検討を行う。	32,000	16,000
17	宇野港における物流機能高度化等基盤整備検討調査	岡山県	岡山県玉野市	宇野港において、地域の基幹産業を支える港湾機能の強化を図るため、民間事業者による造船業及び金属製品製造業の設備増強に伴う取扱貨物量の増加に合わせて、田井地区に新たな公共岸壁及び埠頭用地の造成を行うための事業化検討を行う。	9,000	4,500
18	別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査	大分県	大分県別府市	別府港において、九州の東の玄関口として、人流の基幹拠点化による地域活性化を図るため、民間事業者によるフェリーの大型化やフェリーターミナル等の再編におけるPPP/PFI方式の導入検討と合わせて、岸壁・緑地等の配置及び概略設計、緑地整備の事業量検討を行う。	22,000	11,000
19	茨城港大洗港区におけるクルーズ船受入機能強化基盤整備調査	茨城県	茨城県大洗町	茨城港大洗港区において、急増するインバウンドに対応した港湾の利用拡大を図り、外航クルーズ船初寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなし活動や歓迎イベントを充実させるための施設整備等と連携して、外航クルーズ船が安全に入港するための航行安全対策等の検討を行う。	25,000	12,500
計			19件		306,728	153,364

事業制度の概要・平成29年度第1回実施事例

事業制度の概要

- 各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るため、官民が連携して、民間の設備投資等と一体的に実施する社会基盤整備（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、空港等の公共土木施設※）の事業化を検討するために必要な調査費を支援します。

※ 公共土木施設には、市庁舎、公営住宅、学校、病院等の施設は含まれません。（本調査費の対象外です）

【支援内容】

① 施設整備の内容に関する調査

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、基盤整備効果検討等

② 施設の整備・運営手法に関する調査

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

【配分時期】年3回配分（4月下旬、7月上旬、9月下旬）

【予算額】平成29年度：325百万円

【配分額】平成29年度第1回：153百万円（19件）

第1回実施事例

(1) リニア駅周辺における広域交流拠点の形成に向けた交通結節機能検討調査
(実施主体：相模原市)

- 橋本駅周辺において、リニア中央新幹線駅整備と合わせて、圏央道相模原ICや鉄道各線（横浜線・相模線、京王線）との交通結節点機能の強化を図るため、高速バス等の路線新設に対応した駅前広場や交通ターミナル施設の整備及びPPP/PFI導入検討にかかる調査を実施する。

【社会資本整備】

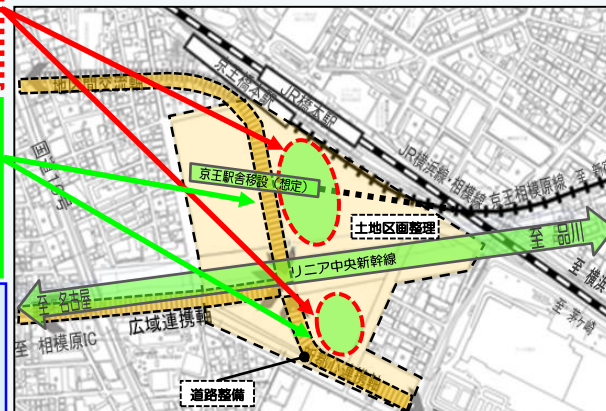
- 駅前広場整備
- 交通ターミナル施設整備

【民間の取組】

- リニア中央新幹線駅整備
- 京王電鉄駅舎移設（想定）
- PPP/PFI事業者等による交通ターミナル施設整備・管理運営
- 高速バス等の路線運行

【調査内容】

- 交通ターミナル機能のニーズ・シーズ調査
- 駅前広場及び交通ターミナル施設の規模・配置の検討
- PPP/PFIの導入可能性検討

(2) 別府港における人の流れの基幹拠点化（九州のハブ港）に向けた基盤整備検討調査
(実施主体：大分県)

- 別府港において、九州の東の玄関口として、人流の基幹拠点化による地域活性化を図るため、民間事業者によるフェリーの大型化やフェリーターミナル等の再編におけるPPP/PFI方式の導入検討と合わせて、岸壁・緑地等の配置及び概略設計、緑地整備の事業量検討を行う。

【社会資本整備】

- 岸壁、緑地の整備

【民間の取組】

- フェリー新造船の就航
- PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの建設・運営
- フェリーとの乗継改善のためのバス・タクシーのダイヤ調整、乗り場新設

【調査内容】

- 岸壁・緑地等の配置・概略設計等
- 緑地整備の事業量検討（環境影響評価等）

